

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月9日
【中間会計期間】	第15期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】	トヨクモ株式会社
【英訳名】	Toyokumo, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 裕次
【本店の所在の場所】	東京都品川区上大崎三丁目1番1号
【電話番号】	050-3816-6668
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 石井 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区上大崎三丁目1番1号
【電話番号】	050-3816-6668
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 石井 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期中
会計期間	自2024年1月1日 至2024年6月30日
売上高 (千円)	1,448,651
経常利益 (千円)	559,275
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	386,280
中間包括利益 (千円)	385,197
純資産額 (千円)	2,601,465
総資産額 (千円)	3,997,876
1株当たり中間純利益 (円)	35.50
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (円)	35.46
自己資本比率 (%)	64.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	671,859
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,199
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	108,204
現金及び現金同等物の中間期末残高 (千円)	3,592,298

(注) 1. 当社は当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2023年11月1日付で設立したトヨクモクラウドコネクト株式会社は重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結子会社としております。これにより、当社グループは、当社及び連結子会社1社により構成されております。また、当連結子会社の報告セグメントにおける区分は、法人向けクラウドサービス事業となります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。また、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態の状況

##### (資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、3,997,876千円となりました。主な内訳は、現金及び預金3,592,298千円であります。

##### (負債)

当中間連結会計期間末における負債は、1,396,411千円となりました。主な内訳は、未払金及び未払費用177,329千円、未払法人税等194,208千円、契約負債917,171千円であります。

##### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、2,601,465千円となりました。主な内訳は、資本金394,620千円、資本剰余金368,187千円、利益剰余金1,942,763千円であります。

#### (2) 経営成績の状況

当社グループは法人向けクラウドサービスの開発・販売を行っております。主なサービスとして、緊急時に簡単に情報共有できるように設計したシンプルなクラウドサービス「安否確認サービス」の開発・販売、サイボウズ株式会社の提供する業務アプリケーション構築サービス「kintone」と連携し、より便利に利用するためのクラウドサービス「kintone連携サービス」の開発・販売を行っております。そのほか、社内のスケジュール管理と社外との日程調整が可能な新しいコンセプトのスケジューラー「トヨクモ スケジューラー」などを展開しております。

当中間連結会計期間においては、世界的なインフレーションとそれに伴うインフレ対策のための世界的な金融引き締めが続いており、金利差による円安が続いており、市場環境は依然として先行きが不透明な状況であります。その一方で、国内においては、円安によるインバウンド需要の拡大に加えて、消費者物価指数は日本銀行の物価安定の目標としている前年同月比2%を継続的に超え、2024年度の平均賃上げ率は全体で5%程度と高い水準の賃上げが行われており、賃金と物価の好循環を実現し、今後の経済活動の正常化と景気の回復が期待されております。

当社が提供する「安否確認サービス」は、災害時に従業員等の安否確認を自動で行うクラウドサービスであり、地震をはじめ、津波や特別警報などにも連動して自動で安否確認を送信します。利用者が回答した最新の情報を、管理者権限を持つユーザーが、いつでもリアルタイムで確認することができます。また、全社で利用できる掲示板だけでなく、限定されたメンバーのみが利用できる、グループメッセージ機能を備えています。これにより、災害対策本部をオンライン上に設置し、運営することが可能となっております。パンデミックをはじめとした非常時においては、従業員等に適切な予防方法を周知する、定期的に体温の報告をしてもらうなど従業員の健康管理として活用したり、サプライチェーン等に納期の懸念があるかを確認するといった、BCP(事業継続計画)対策としても活用したりすることが可能なため、今後もサービスを利用して頂ける機会は拡大していくものと認識しております。そのため、交通広告、インターネット広告、テレビCM、展示会への出展等を通じて、安否確認サービスの知名度向上に努めてまいりました。また、「ITreview Best Software in Japan 2024」にてTOP50にランクイン、「BOXIL SaaS AWARD 2024」のBOXIL SaaSセクション安否確認システム部門で1位を獲得するなど、優れたSaaSサービスとして評価していただいております。

当社が提供する「kintone連携サービス」は、サイボウズ株式会社の提供する「kintone」と連携することで、より便利に「kintone」を利用するためのクラウドサービスであります。「kintone」内にある情報を参照した帳票の作成やWebフォームの作成など、用途に応じた6つのサービスを提供しております。「kintone連携サービス」は、1つのサービス導入でも「kintone」を便利に利用することが可能になりますが、複数のサービスを導入していただくことで、「kintone」をノーコード、ローコードでWebシステムのように活用することができるようになります。サイボウズ株式会社が設定している評価基準「Cybozu Partner Network Report(以下、CyPN Report)」にて当社の提供するkintone連携サービスがエクステンション部門において、3年連続3製品で最高評価の3つ星を獲得いたしました。また、その他3製品でも星を獲得しており、提供しているkintone連携サービス全てが星を獲得いたしました。また、kintoneのアカウントを持っていない社外の取引先や顧客などの情報共有を「よりセキュアに」「よりカンタン」に行うことができる機能「Toyokumo kintoneApp認証」の利用者数が累計で40万人を突破し、「PrintCreator」の有償契約数が3,000件を突破いたしました。今後もイベントや展示会への出展に加えて、設定方法や活用事例のコンテンツを充実させていくことで、kintone連携サービスの普及を進めてまいります。

当社が提供する「トヨクモ スケジューラー」は、従来のグループスケジューラーがもつ社内の日程調整に加えて、社外の人との日程調整もできる新しいコンセプトのスケジューラーであります。予定を作成する際、サイボウズ株式会社の提供する「kintone」、「cybozu.com」と連携することで手入力の手間を省いたり、WebミーティングのURLをワンクリックで発行したりすることが可能であります。当サービスは日程調整を目的としたサービスであるため、業種や規模を問わずご利用いただけるものであり、競合他社は多いものの市場規模は大きいと考えております。そのため、インターネット等を通じて知名度向上に努めてまいりました。なお、トヨクモ スケジューラーは、今年のCyPN Reportのアライアンス部門において1つ星評価を獲得いたしました。

こうした活動の結果、当社のクラウドサービスの契約数は当中間連結会計期間に15,000件を突破いたしました。

昨年設立した子会社であるトヨクモクラウドコネクト株式会社（以下、TCC）は、当社のビジネスモデルであるIT初心者の方でも簡単に安価にご利用いただけるものとは異なり、主なターゲットとして自治体や大企業を想定し、業務バックというかたちで、「kintone」をはじめとする複数のクラウドサービスを組み合わせたパッケージ製品を開発・提供することを目的としております。従来はBPOサービスを利用していた案件に対して、SaaSを活用することで、低コストでのシステム構築と業務の効率化を実現できるようなサービスの開発を進めております。そのため、TCC及びTCCが提供しているサービスの認知度の向上と拡販のため、営業活動等を行ってまいりました。

なお、各サービスにおいては、便利に使えるだけでなく、誰でも簡単に操作できることを第一に、機能追加及びメンテナンスを継続しております。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は1,448,651千円、営業利益は559,241千円、経常利益は559,275千円、親会社株主に帰属する中間純利益は386,280千円となりました。

なお、当社グループは法人向けクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は行っておりません。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,592,298千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は671,859千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上559,275千円、契約負債の増加額196,023千円、未払金及び未払費用の増加額57,726千円、法人税等の支払額141,631千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9,199千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,617千円、無形固定資産の取得による支出6,343千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は108,204千円となりました。これは、配当金の支払額によるものであります。

### (4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

### (6) 研究開発活動

該当事項はありません。

### (7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

### (8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間において、当社の資本の財源及び資金の流動性についての分析に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,996,000	10,996,000	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	10,996,000	10,996,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、2024年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日~ 2024年6月30日	-	10,996,000	-	394,620	-	364,620

( 5 ) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ナノバンク	東京都世田谷区等々力5丁目20-8	5,000	45.81
サイボウズ株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	800	7.33
田里 友彦	東京都目黒区	616	5.65
落合 雄一	兵庫県淡路市	470	4.31
山本 裕次	東京都世田谷区	399	3.66
株式会社サムライキャピタル	東京都渋谷区道玄坂1丁目10-8 渋谷 道玄坂東急ビル2F-C	320	2.93
石井 和彦	東京都武蔵野市	248	2.28
木下 正則	東京都品川区	204	1.88
BANK JULIUS BAER AND CO. LTD. SG FAO HIROSHI KATAOKA (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	ROOM 2708, NUMBER 171, LAN 1038, HUASHAN ROAD, CHANGNING ZONE, SHANGHAI CHINA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	168	1.54
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13-1)	155	1.43
計	-	8,383	76.81

(注) 上記のほか自己株式80千株を保有しております。

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 80,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,909,200	109,092	-
単元未満株式	普通株式 5,900	-	-
発行済株式総数	10,996,000	-	-
総株主の議決権	-	109,092	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨクモ株式会社	東京都品川区上大崎三丁目1番1号	80,900	-	80,900	0.74
計	-	80,900	-	80,900	0.74

(注) 「自己名義所有株式数」に含まれない当社所有の単元未満株式が58株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

なお、当社は当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、けやき監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (2024年6月30日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	3,592,298
売掛金	119,441
その他	94,776
貸倒引当金	818
流動資産合計	3,805,697
固定資産	
有形固定資産	58,607
無形固定資産	7,045
投資その他の資産	126,527
固定資産合計	192,179
資産合計	3,997,876
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	28,434
未払金及び未払費用	177,329
未払法人税等	194,208
契約負債	917,171
その他	79,268
流動負債合計	1,396,411
負債合計	1,396,411
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	394,620
資本剰余金	368,187
利益剰余金	1,942,763
自己株式	117,905
株主資本合計	2,587,665
非支配株主持分	13,800
純資産合計	2,601,465
負債純資産合計	3,997,876

( 2 ) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

( 単位：千円 )

	当中間連結会計期間 ( 自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日 )
売上高	1,448,651
売上原価	39,826
売上総利益	1,408,824
販売費及び一般管理費	849,583
営業利益	559,241
営業外収益	
受取利息	12
償却債権取立益	28
営業外収益合計	41
営業外費用	
株式交付費	6
営業外費用合計	6
経常利益	559,275
税金等調整前中間純利益	559,275
法人税、住民税及び事業税	181,207
法人税等調整額	7,129
法人税等合計	174,077
中間純利益	385,197
非支配株主に帰属する中間純損失 ( )	1,082
親会社株主に帰属する中間純利益	386,280

【中間連結包括利益計算書】  
【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	385,197
中間包括利益	385,197
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	386,280
非支配株主に係る中間包括利益	1,082

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	559,275
減価償却費	4,647
その他の償却額	3,109
貸倒引当金の増減額(は減少)	315
株式報酬費用	21,347
受取利息	12
売上債権の増減額(は増加)	62,082
仕入債務の増減額(は減少)	1,003
契約負債の増減額(は減少)	196,023
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	57,726
その他の資産の増減額(は増加)	36,836
その他の負債の増減額(は減少)	4,712
小計	813,478
利息の受取額	12
法人税等の支払額	141,631
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>671,859</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	2,617
無形固定資産の取得による支出	6,343
敷金及び保証金の差入による支出	238
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,199</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	108,204
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>108,204</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	554,455
現金及び現金同等物の期首残高	3,037,842
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,592,298

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、2023年11月1日付で設立したトヨクモクラウドコネクト株式会社の重要性が増したため、同社を連結の範囲に含めております。なお、同社は当社の特定子会社に該当していません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
給料及び手当	191,584千円
広告宣伝費	311,740
貸倒引当金繰入額	471

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
現金及び預金勘定	3,592,298千円
現金及び現金同等物	3,592,298

(株主資本等関係)

当中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	108,689	10	2023年12月31日	2024年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社は、法人向けクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
安否確認サービス	494,633
kintone連携サービス等	954,017
顧客との契約から生じる収益	1,448,651
その他の収益	-
外部顧客への売上高	1,448,651

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	35円50銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	386,280
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	386,280
普通株式の期中平均株式数(株)	10,881,122
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	35円46銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	11,728
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

トヨクモ株式会社  
取締役会 御中

けやき監査法人  
東京都中央区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 潤一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮下 圭二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトヨクモ株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨクモ株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。